

○防災的な観点や人口減少高齢社会への対応を踏まえ、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムを構築します。

○電力の小売り参入自由化を踏まえ、地域の電気料金を地域経済活性化の起爆剤とします。

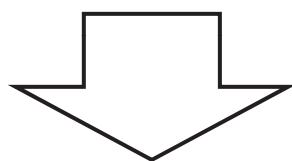
○このために、マスタープランの作成を行う自治体を支援します。

～「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のご紹介です～

地域エネルギーシステムの構築は、まちづくりの視点が大切で、地元の自治体の役割が大きいよね！



地方自治体



**マスタープランの作成を行う自治体を支援します。
(地域特性等に応じて10パターン程度)**

離島でのエネルギー自立体制モデル、中山間地モデル、地方中核都市モデル(コンパクトシティ)、人口密集地モデル、中心部・郊外連携モデル、庁舎等公共施設中心モデル、工業団地中心モデル、再開発モデル、風力活用モデル、地熱活用モデル

お問い合わせ・ご相談は、お気軽に総務省地域力創造グループ地域政策課(03-5253-5523)までお電話ください。

平成25年度補正予算

6.2億円

平成26年度予算

0.4億円

●分散型エネルギーインフラプロジェクト

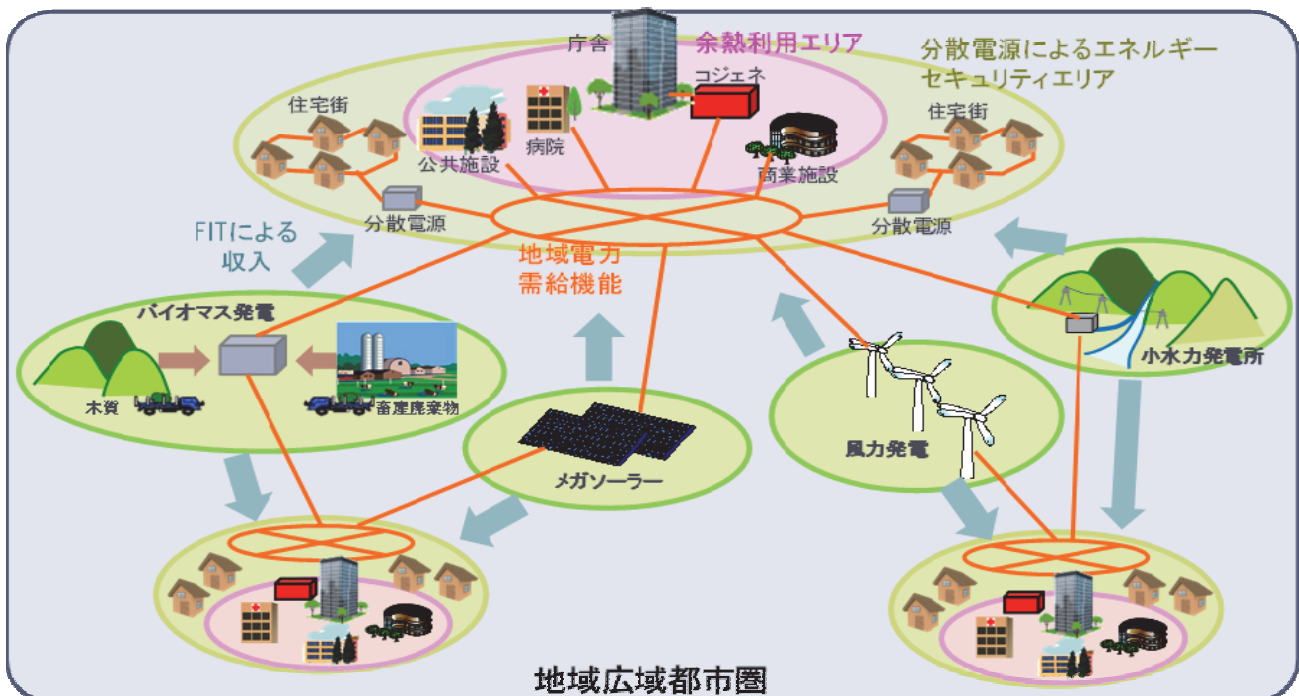
電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起。

【マスタープラン作成支援】

対象者：地方自治体（10団体程度）

委託事業として、以下の内容を踏まえたマスタープランの作成を実施

- 1 地域内需要量調査（電力・熱等）
- 2 地域内可能供給能力調査
- 3 地域エネルギープロジェクトの基本構想
- 4 事業構造の設計と想定投資額の試算
- 5 資金調達構造プランの構築
- 6 ICTを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの基本設計



※地域エネルギーシステムを支える分散型エネルギーインフラの整備は、長期的な視点から、まちづくりと一体となって進めていくことが求められます。このため、地方自治体が主体的に取り組み、マスタープランを作成して、長期の取り組みを担保することが重要です。